

2026年6月3日

猛暑による企業活動への影響に関するアンケート調査結果

静岡経済研究所（理事長 馬瀬和人）では、「猛暑による企業活動への影響に関するアンケート調査」の結果をとりまとめましたので、その内容をお知らせいたします。

アンケート調査の概要

- 調査対象：静岡県内に本社・事業所を置く企業1,000社
- 実施方法：郵送・Web（調査期間：2026年3月18日～4月13日）
- 有効回答数：282社（有効回答率28.2%）
- 回答企業属性：
 - [業種] 生活関連型製造業（飲食料品、出版・印刷 他）8.2%、基礎素材型製造業（パルプ・紙製品、金属製品 他）10.3%、加工組立型製造業（一般機器、電気機器、輸送機器 他）18.1%、建設業 7.8%、運輸・物流業 10.3%、商業・サービス業（卸・小売、観光、飲食 他）22.0%、その他非製造業（不動産、情報・通信 他）23.4%
 - [従業員規模] 10人以下 11.0%、11～30人 7.1%、31～50人 6.0%、51～100人 20.6%、101～300人 35.8%、301人以上 19.5%

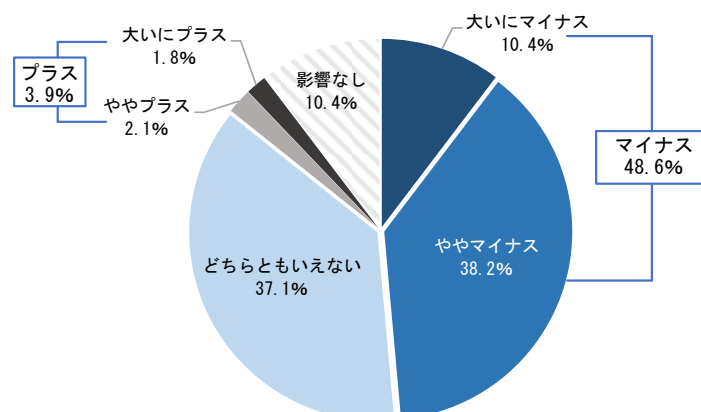
*集計結果は小数点以下第2位を四捨五入して表記しているため、合計が100%にならない場合がある

1. 回答企業の5割弱がマイナス影響を実感

(1) 事業全体への影響

近年の猛暑による事業全体への影響について、「大いにプラス」、「ややプラス」と回答した企業は合わせて3.9%にとどまった一方、「大いにマイナス」と「ややマイナス」の合計は48.6%に上った（[図表1](#)）。

図表1 事業全体への影響



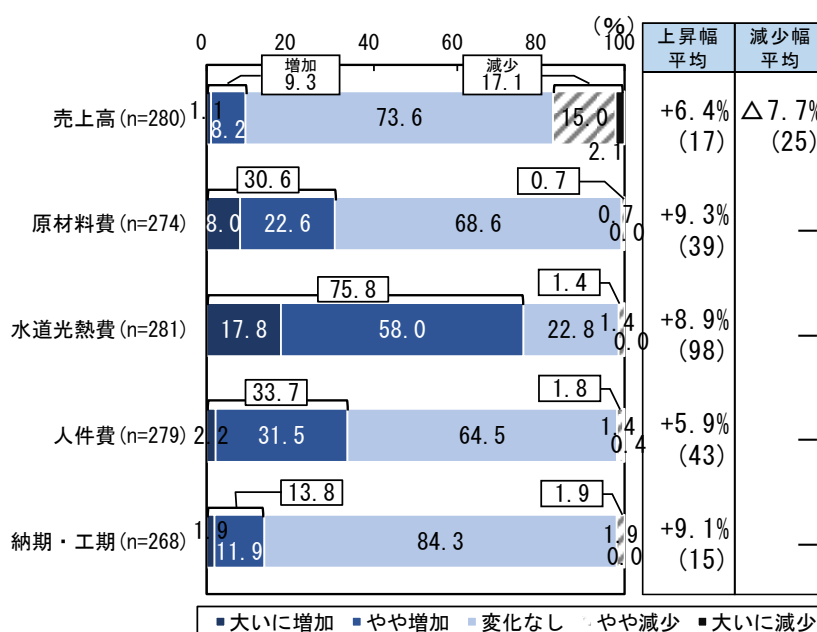
(2) 売上・各種コスト・納期への影響

次に、猛暑による売上や各種コスト、納期への影響をみていく。まず売上高は、「大いに増加」または「やや増加」した企業は全体の9.3%にとどまった一方で、「大いに減少」と「やや減少」の回答割合は合計で17.1%を占めた（図表2）。

各種コストについてみると、猛暑の影響が最も強く表れたのが水道光熱費で、「大いに増加」と「やや増加」の合計が75.8%に上った。また、人件費（33.7%）と原材料費（30.6%）も同割合が3割を超えた。各種コストの平均上昇幅は、原材料費（+9.3%）、水道光熱費（+8.9%）、人件費（+5.9%）の順に高かった。

納期・工期は13.8%の企業で伸びており、平均で+9.1%の延長がみられた。

図表2 売上・各種コスト・納期（工期）への影響

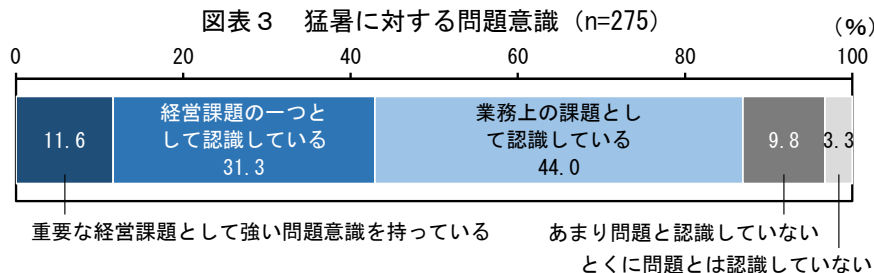


注) 平均値のカッコ内は回答数。回答数が5以上の項目を掲載している

(3) 猛暑に対する問題意識

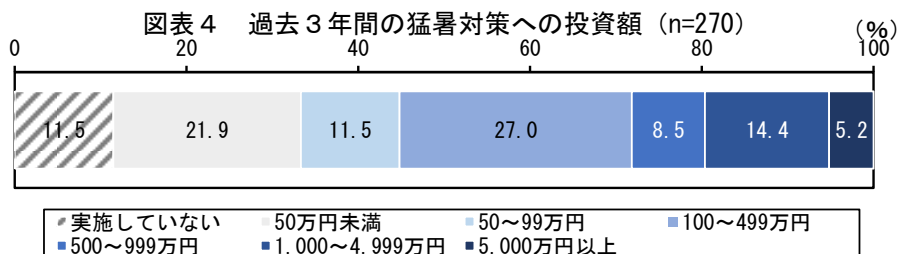
こうした中、猛暑に対する問題意識について尋ねると、「業務上の課題として認識している」（44.0%）と考える企業が最も多かった（図表3）。さらに、「経営課題の一つとして認識している」（31.3%）と「重要な経営課題として強い問題意識を持っている」（11.6%）が続き、合わせて4割超の企業が猛暑を経営上の課題と認識していることがわかった。

図表3 猛暑に対する問題意識 (n=275)



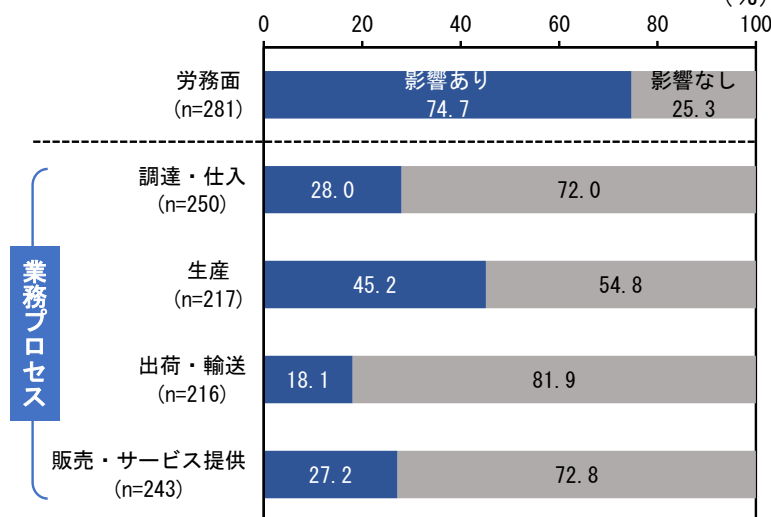
(4) 猛暑対策への投資額

過去3年間における猛暑対策への投資額について尋ねたところ、回答企業全体では「100万円以上」との回答が55.1%を占めた（図表4）。従業員規模別にみると、従業員規模51人以上の企業では「100万円以上」との回答が過半を占め、「1,000万円以上」との回答も一定数みられたが、50人以下の企業では「50万円未満」との回答が最も多く、企業規模が小さいほど投資額が小さくなる傾向にあった。



2. 猛暑の影響は、労務面や各業務プロセスへ波及

図表5 労務面・各業務プロセスへの影響 (%)

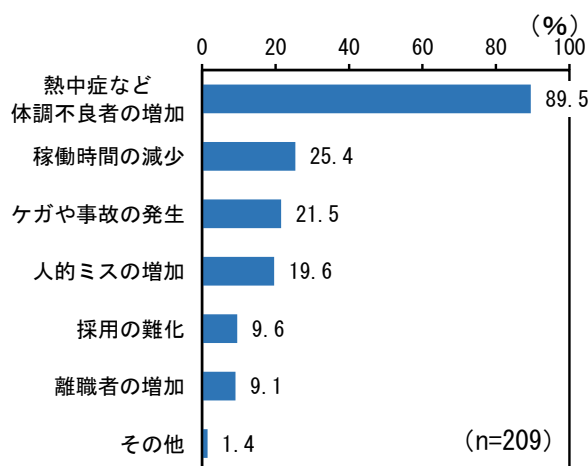


(1) 労務面への影響

猛暑による労務面への影響について、「影響あり」と回答した企業の割合は74.7%に上った（図表5）。業種別では、運輸・物流業（89.7%）や建設業（81.8%）で回答割合が高い。

具体的な影響の内容としては、「熱中症など体調不良者の増加」（89.5%）が最も多かった（図表6）。また、「稼働時間の減少」（25.4%）や「ケガや事故の発生」（21.5%）、「人的ミスの増加」（19.6%）といった影響も一定数みられた。

図表6 労務面への影響（複数回答）



(2) 各業務プロセスへの影響

■ 調達・仕入

調達・仕入については、「影響あり」と回答した企業の割合は28.0%となった（図表5）。業種別では、商業・サービス業の50.0%が最も高い。

具体的な影響として、「仕入価格の上昇」（81.4%）が最も多く挙げられ、猛暑の影響が調達コストの上昇に強く作用していることがわかる（図表7）。また、「原材料や商品の入手困難」（40.0%）や「原材料や商品の品質劣化」（37.1%）も4割前後に上っており、商品・原材料の供給面および品質面にも影響が及んでいる。

■ 生産（製造、施工など）

生産については、「影響あり」との回答が45.2%に上り、業種別では製造業（52.9%）と建設業（52.4%）が5割を超えた（図表5）。

具体的には、「作業の一時中断」（46.9%）が最も多く挙げられた（図表8）。高温による「機械・設備の故障」（41.7%）で現場の稼働が停止するケースも少なくない。さらに、「製品の品質不良」（27.1%）や「虫の発生・混入リスク上昇」（26.0%）など、品質面への影響を訴える声も一定数みられた。

■ 出荷・輸送

出荷・輸送については、18.1%の企業が「影響あり」と回答（図表5）。全体における影響範囲は比較的小さいが、業種別にみると運輸・物流業（56.5%）が突出した。

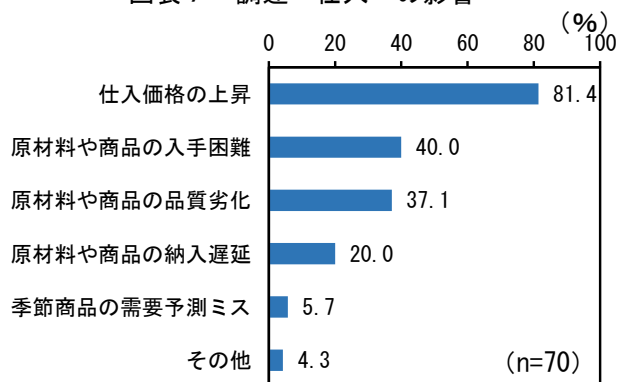
具体的な影響としては、「燃料費の増加・減少」（64.1%）との回答が最も多く、次いで「車両・設備の故障」（43.6%）が続いた（図表9）。車両内の冷却に伴う燃料使用量の増加に加え、設備故障への対応などが重なり、企業のコスト負担を一層押し上げている。さらに、「商品や貨物の変質・腐食」（35.9%）や「梱包資材の劣化・膨張」（25.6%）もみられた。

■ 販売・サービス提供

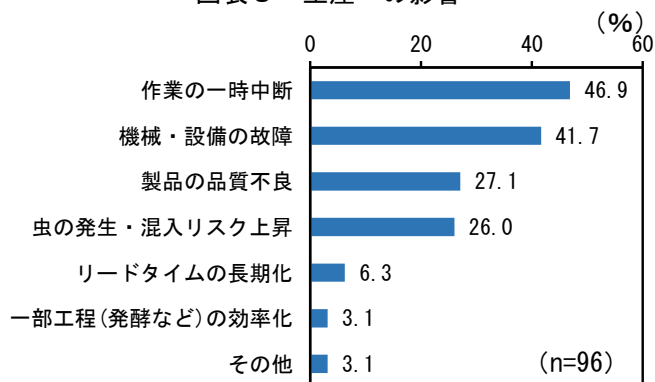
販売・サービス提供については、「影響あり」との回答が27.2%を占めた（図表5）。業種別では、とくに商業・サービス業（51.7%）で影響が広範囲に出た。

具体的な影響の内容として来客・来店数の変化が多く挙げられ、「増加」した企業は全体の6.8%にとどまった一方、「減少」は57.6%と過半を占め、猛暑による外出控えの影響を大きく受けているとみられる（図表10）。また、自社の商品・サービスの需要の変化について尋ねると、「増加」と「減少」がいずれも22.0%となった。エアコン部品を取り扱う電気機器製造業や飲料メーカー、小売業などでは、猛暑が需要増加の追い風となった一方、パルプ・紙製造業や飲食サービス業、旅館などの観光関連では需要が低迷した。

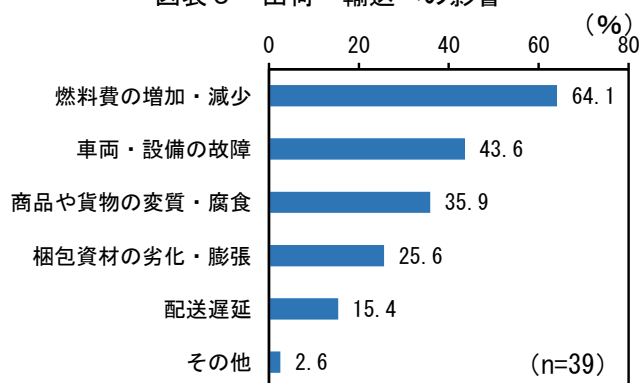
図表7 調達・仕入への影響



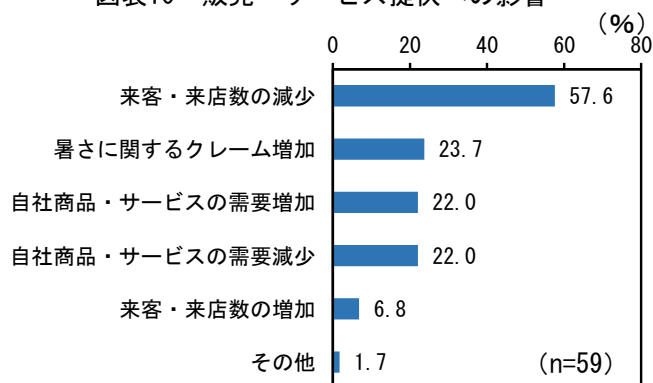
図表8 生産への影響



図表9 出荷・輸送への影響



図表10 販売・サービス提供への影響



3. 総括

今回の調査では、従業員の健康リスク上昇や設備トラブル等による稼働停止、エネルギーコストの負担増加など、猛暑が企業活動の各側面にマイナス影響を及ぼしている実態が明らかになった。一方で、消費者行動の変化に伴い、需要が拡大した分野も存在する。

猛暑が企業活動の前提条件そのものを変えつつある中、恒常的な経営課題として対応の重要性が高まっている。今後は、熱中症対策やマニュアル整備などの現場管理の強化に加え、働き方改革や業務工程・生産計画の再構築といった抜本的対策も求められよう。県内企業が環境変化に柔軟に適応し、事業の持続性を高めていくことを期待したい。

※本アンケート調査の結果の詳細は、「調査月報 2026年6月号」に掲載しております

本件に関するお問合せ先：研究員 溝口 歩嘉